

第11回

定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2026年3月27日(金曜日)

午前10時半(受付開始:午前10時)

開催場所

鉄鋼エグゼクティブラウンジ&  
カンファレンスルーム

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目8番2号

鉄鋼ビルディング 南館4階

INFORICH

Bridging Beyond Borders

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「Bridging Beyond Borders 一垣根を越えて、世界をつなぐ」というミッションのもと、「ロケーション×テクノロジー」の掛け算のパイオニアとして、モバイルバッテリーのシェアリングサービス「CHARGESPOT」をグローバルに展開しています。

当期は、プラットフォーム事業を第2の柱にすることを目指し、チームの組成や企業向け広告枠販売の強化を行ってきました。その結果、プラットフォーム事業の売上は過去最高となり、INFORICHがモバイルバッテリーのレンタルだけの会社ではないということをお見せすることができたはじめての年になったのではないかと思います。

グローバルでは、2025年9月にイタリアでの展開を開始し、今年1月にはタイのフランチャイズ運営企業の子会社化を発表しました。今後も引き続きグローバルでの展開を進めてまいります。

一方で、国内のCHARGESPOTの成長については、一時的に鈍化したことにより、課題も明確になりました。

その後、分析を重ね、ユーザー目線に立ち返ったことで復調に転じることができました。この学びのもと、引き続き、皆様に喜んでいただけるサービスをご提供することで成長を目指してまいります。2025年は、モバイルバッテリーの安全性や適正な廃棄に注目が集まった年でもありました。台風による停電や地震などの災害も発生しました。当社は、引き続き、安心・安全に、災害時にも使えるサービスをご提供してまいります。

改めて、ユーザー様、設置先様、偏在解消業務にあたってくださる皆様、そして株主の皆様の日頃のご支援に感謝申し上げます。  
引き続き、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

代表取締役 兼 執行役員Group CEO



証券コード 9338  
2026年3月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号  
株 式 会 社 I N F O R I C H  
代 表 取 締 役 秋 山 広 宣

## 第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://inforich.net/ir/stock/meeting/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9338/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「INFORICH」又は「コード」に当社証券コード「9338」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月26日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2026年3月27日（金曜日）午前10時30分（受付開始：午前10時）  
（開催時刻が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング南館4階  
鉄鋼エグゼクティブラウンジ&カンファレンスルーム  
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項  
報告事項 1. 第11期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第11期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件
- 第3号議案 取締役6名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 社外取締役の報酬額改定の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
本株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、会社説明及び事業方針説明会を開催いたします。お時間の許す株主様には定時株主総会にあわせてご参加賜りますようお願い申し上げます。

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

●事業報告

主要な事業内容、主要な営業所、従業員の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、会社の支配に関する基本方針

●連結計算書類

連結株主資本等変動計算書、連結注記表

●計算書類

株主資本等変動計算書、個別注記表

●監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告

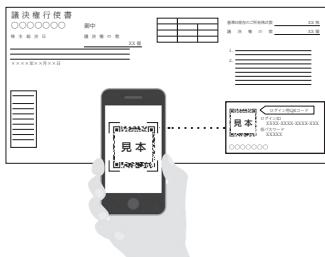


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

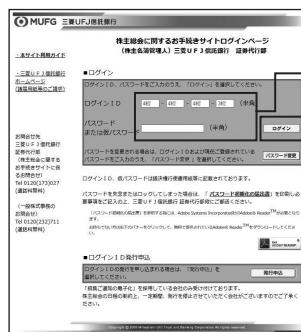


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力をクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

# 事業報告

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における国内経済は、物価上昇による実質賃金の伸び悩みから個人消費が伸び悩みと共に、世界経済の減速懸念や為替変動の影響を受けて輸出・設備投資も伸び悩んでおり、全体として成長ペースは鈍化しています。海外では、米国の関税政策や欧州の景気停滞などが世界的な不透明要因となっており、我が国経済の先行きにも影響を及ぼすことが懸念されています。

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電（概ね2年程度の使用）によって充電容量が80%に低下する特性を持っています<sup>(※1)</sup>。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています（2022年度版の内閣府・消費者動向調査による）。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます<sup>(※1)</sup>。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます<sup>(※1)</sup>。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています<sup>(※1)</sup>。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています<sup>(※1)</sup>。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※1 当社調べ

近年、不適切な廃棄によるゴミ収集車の発火事故や、故障しているもの、古いものの利用、リコール対象品の継続利用等による発火事故が相次いでいます。利用者に対しては、適切に管理し、適切に廃棄することが求められています。製造業者や販売業者に対しても、電気用品安全法に沿った製品の提供と、回収までにも責任を持つことがより一層求められるようになります。モバイルバッテリーを所有せずレンタルすることには、安全管理の面でも注目が集まっていくと考えられます。

また、株式会社CARTA HOLDINGSが株式会社デジタルインファクトと共同で実施した「リテールメディア広告市場調査 2025年1月23日公表」によれば、2024年の国内のリテールメディア広告の市場規模は、前年度比125%増の4,692億円に成長しました。そのうち147億円は店舗のデジタルサイネージを活用したものと推計されています。2028年の予測では、リテールメディア広告市場は2024年比約2.3倍の1兆845億円規模、そのうちデジタルサイネージは350億円規模に拡大すると予測されています。

さらに、マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研の実施した「デジタルサイネージ市場総調査 2025」によると、国内デジタルサイネージの広告ビジネス市場は2024年に前年比12.8%増の880億円に成長し、2019年のピーク時（約830億円）を上回る規模となっております。2030年の予測ではデジタルサイネージの広告ビジネス市場は2024年比約1.8倍の1,550億円規模に拡大すると予測されています。

当社の新サービスである「CheerSPOT（チアスポット）」については、「オタク」の活性化も普及につながると考えられます。矢野経済研究所の「オタク」市場に関する調査によると、2023年の「オタク」市場全体の市場規模は約8,176億円に上ると見込まれ、年々成長しています。ファンがアイドルなどへの「応援」のメッセージを広告面などに掲載する応援方法に関する市場も国内約300億円規模だと推定されています。

このような状況の中、当社グループは、国内外のCHARGESPOT事業とプラットフォーム事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めてまいりました。

2025年12月末時点で当社グループ全体の直営エリアは、日本、香港、中国（FC併存）、オーストラリア、台湾、イタリアの6エリアとなります。直営で運営するバッテリースタンドの台数は81,205台、国内では59,784台になり、順調に増加しています。フランチャイズ展開エリアは中国（直営併存）、タイ、シンガポール、マカオの4エリアで、バッテリースタンドは合計6,399台になりました。

月間アクティブユーザー（四半期平均）は、日本1,254千人、香港176千人、中国直営10千

人、台湾264千人でした。なお、オーストラリアおよびイタリアでは、アカウント登録が不要のカードタップ式のバッテリースタンドを使用しているため、月間アクティブユーザーは現時点では計測しておりません。

月間レンタル数（四半期平均）は、日本238万回、香港32万回、中国直営1万回、台湾49万回、オーストラリア5万回、イタリア165回でした。（※数値は切り捨てで表記）

これらの結果、売上高は14,431,778千円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。EBITDA<sup>(※2)</sup> 4,211,484千円（前連結会計年度比42.1%増）、営業利益は2,053,695千円（前連結会計年度比23.5%増）、経常利益は1,988,620千円（前連結会計年度比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,779,842千円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

※2 EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「CHARGESPOT事業」のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、単一セグメントから、CHARGESPOT国内、CHARGESPOT海外及びプラットフォームの3区分に変更しました。

#### ①CHARGESPOT国内

CHARGESPOTの今後の需要に対応するため、第4四半期も引き続き積極的な設置を行い、第3四半期末比で2,563台増の59,784台になりました。

また、CHARGESPOTのクレジットカードタッチ決済対応モデルを11月13日より設置を開始、アプリの非利用者やインバウンド旅行者の利用機会を拡大するとともに、既に充電が切れてしまったユーザーの緊急利用にも対応できるため、よりユーザーの状況に合わせたサービス提供を実現することが可能となります。

このような取り組みの結果、月間アクティブユーザー数（四半期平均）は昨年比22.9%増の1,254千人、月間レンタル数（四半期平均）は24.7%増の238万回と大幅に増加しています。

以上の結果、セグメント売上高は10,318,160千円、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は2,896,077千円となりました。

## ②CHARGESPOT海外

CHARGESPOTの海外事業では、四半期で1,401台（直営）の設置が増え、引き続きグローバル拡大を進めております。

中国での設置については、競合環境の激化などを要因に設置台数の最適化を実施しており、直営・FCをあわせて120台縮小しています。元来中国での直営設置はバッテリースタンドの研究開発を目的としたものが中心であり、よりその目的に即した形に変遷させている状況です。その他のエリアでは積極的な設置を行っており、第3四半期末比では香港368台、オーストラリア76台、台湾888台、イタリア137台の設置を行いました。

なお、2026年1月7日付にてCHARGESPOTをタイでフランチャイズ展開するCHARGESPOT (THAILAND) COMPANY LIMITED（本社：タイ、以下CHARGESPOTタイ社）の発行済株式の49%を取得し、当社から複数の取締役を派遣することで連結子会社化することを決定いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は3,341,778千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は538,997千円となりました。

## ③プラットフォーム

当社は、CHARGESPOTの設置を通じて、幅広い業種の店舗や施設との関係性を築いてきました。「VISION2030（中期経営計画）」では、この関係性と多数のユーザーを土台にし、新たな収益機会を獲得することをプラットフォーム事業と定義し、重点領域に設定しています。その一環として、CHARGESPOTのバッテリースタンドに付属するサイネージの活用も引き続き取り組んでまいりました。

直近では、国内の設置台数が5万台を超えたことを受けて、企業からの広告枠への出稿ニーズは高まっています。リアルの接点があるメディアであることと、国内有数のサイネージ画面を有していることなどを強みに、引き続き企業への営業活動や広告代理店との連携を行ってまいります。

また、2025年11月には携帯電話キャリアとの業務連携による一部プラン契約者限定のクーポン販売を開始、スマートフォンユーザー層の新規接点を拡大し、これまでの駅や商業施設を中心とした利用動線に加え、通信キャリア経由でのデジタル会員基盤からの利用促進という新たなチャンネルを確立してまいります。

2024年12月からは、企業向けの広告枠販売に加え、ファンが個人でアーティストへの応援を発信できる新たなプラットフォーム「CheersPOT」を開始しております。第3四半期においても新たに参加するアーティストの増加に加え、アーティストと連携したキャンペーンの実

施を続けてきました。「CheerSPOT」の利用ユーザーは、自分が出稿した応援の広告を実際に見るために店舗に足を運ぶことがあります。このことによってCHARGESPOTとそのサイネージ画面の認知度が向上し、企業にとってもより魅力的な広告出稿面になるという循環を発生させることを目指していきます。

2024年11月に子会社化したTrim株式会社が提供する完全個室型ベビーケアルーム「mamaro」についても引き続き設置を実施しています。「mamaro」内のサイネージ画面についても、映画のキャンペーン広告が出稿されるなど、活用が進んでいます。

以上の結果、セグメント売上高は771,839千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は100,655千円となりました。

その他、各セグメントに配分していない全社共通費用の総額は202,728千円です。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,978,285千円で、その主なものは次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

|                                              |                             |
|----------------------------------------------|-----------------------------|
| 当社 本社 (東京都渋谷区)                               | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| 殷富利 (广州) 科技有限公司 本社 (中国広東省)                   | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED 本社 (香港)      | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| Ezycharge Australia Pty Ltd 本社 (オーストラリア)     | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| ChargeSpot Digital Service Co., Ltd. 本社 (台湾) | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| Trim株式会社 本社 (神奈川県横浜市)                        | ベビーケアルームの増産およびベビーケアルームの増設   |

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

|                                             |                             |
|---------------------------------------------|-----------------------------|
| 当社 本社（東京都渋谷区）                               | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| 殷富利（广州）科技有限公司 本社（中国広東省）                     | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED 本社（香港）      | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| Ezycharge Australia Pty Ltd 本社（オーストラリア）     | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| ChargeSpot Digital Service Co., Ltd. 本社（台湾） | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| Trim株式会社 本社（神奈川県横浜市）                        | ベビーケアルームの増産およびベビーケアルームの新設   |

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関等より長期借入金3,339,765千円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び収益の状況

| 区分                                                  | 第8期<br>(2022年12月期) | 第9期<br>(2023年12月期) | 第10期<br>(2024年12月期) | 第11期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年12月期) |
|-----------------------------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(千円)                                             | 4,389,053          | 7,681,681          | 10,701,124          | 14,431,778                       |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(千円)                               | △1,177,173         | 633,718            | 1,751,485           | 1,988,620                        |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属<br>する当期純損失(△)(千円) | △1,241,596         | 571,888            | 2,061,074           | 1,779,842                        |
| 1株当たり当期<br>純利益又は<br>1株当たり当期<br>純損失(△)(円)            | △138.53            | 61.50              | 217.83              | 182.98                           |
| 総資産(千円)                                             | 5,992,805          | 8,753,463          | 18,951,386          | 21,874,010                       |
| 純資産(千円)                                             | 2,437,811          | 3,081,529          | 5,390,574           | 7,696,618                        |
| 1株当たり純資産(円)                                         | 262.90             | 328.00             | 559.69              | 777.74                           |

- (注) 1. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 第10期においては、企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、第11期中において当該会計処理が確定しましたので、第10期に係る計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区分                                                             | 第 8 期<br>(2022年12月期) | 第 9 期<br>(2023年12月期) | 第 10 期<br>(2024年12月期) | 第 11 期<br>(当事業年度)<br>(2025年12月期) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                                      | 3,393,435            | 6,177,159            | 8,533,569             | 10,632,905                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ ) (千円)                              | △1,738,703           | 580,630              | 1,774,834             | 2,711,624                        |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (千円)                          | △1,706,249           | 475,990              | 2,048,435             | 2,611,170                        |
| 1 株 当 た り 当 期<br>純 利 益 又 は<br>1 株 当 た り 当 期<br>純 損 失 ( △ ) (円) | △190.37              | 51.18                | 216.49                | 268.44                           |
| 総 資 産 (千円)                                                     | 5,264,868            | 7,080,395            | 15,401,853            | 17,455,879                       |
| 純 資 産 (千円)                                                     | 2,413,770            | 3,034,144            | 5,243,046             | 8,257,752                        |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)                                            | 260.84               | 322.95               | 551.26                | 838.82                           |

- (注) 1. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                   | 資 本 金           | 当社の議決権比率         | 主 要 な 事 業 内 容                                                                               |
|-----------------------------------------|-----------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED          | 15,610千<br>香港ドル | 100.0%           | CHARGESPOT海外事業<br>海外子会社の経営管理                                                                |
| INFORICH ASIA HONGKONG LIMITED          | 10千<br>香港ドル     | 100.0<br>(100.0) | CHARGESPOT海外事業<br>香港におけるCHARGESPOT事業の運営、<br>展開                                              |
| 殷富利（广州）科技有限公司                           | 1,054千<br>人民元   | 100.0<br>(100.0) | CHARGESPOT海外事業<br>中国本土におけるCHARGESPOT事業の運<br>営、展開<br>「CHARGESPOT」のソフトウェア及びハ<br>ードウェアの開発・製造管理 |
| Ezycharge Australia<br>P t y L t d      | 350千<br>豪ドル     | 51.0<br>(51.0)   | CHARGESPOT海外事業<br>オーストラリア国内における<br>CHARGESPOT事業の運営、展開                                       |
| ChargeSpot Digital<br>Service Co., Ltd. | 94,809千<br>台湾ドル | 100.0            | CHARGESPOT海外事業<br>台湾におけるCHARGESPOT事業の運営、<br>展開                                              |
| T r i m 株 式 会 社                         | 100,000千<br>円   | 80.0             | プラットフォーム事業<br>完全個室ベビーケアルーム「mamaro」<br>の製造および販売                                              |

(注) 1. 議決権比率の（ ）内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

「CHARGESPOT」は日本国内初のモバイルバッテリーのシェアリングサービスであり、当社グループはそのマーケットリーダーとして国内外で市場開拓を進めてまいりました。スマートフォンをはじめとする小型電子機器は、ビジネス利用や普段の生活での決済等、日々の生活に欠かせないインフラになっています。当社は、バッテリーの充電切れを防止し、利便性の高い日常生活をサポートするために事業を展開しております。また、一層進んだデジタル社会を実現するため、当社グループは国内・海外のCHARGESPOT事業に限らず、「CHARGESPOT」のバッテリースタンドのサイネージを活用した広告枠の販売や、設置場所の属性に共通点が多いベビーケアルームの「mamaro」などのサービスラインナップを追加し、CHARGESPOT事業を土台とした新たな展開を加速しております。

一方で、疫病の流行や災害発生、悪天候の継続などによる人流の減少、国際情勢の変化などによる景気の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼしうるリスクは引き続き注視し続ける必要があると認識し、不測の事態にも対応できるよう、経営基盤と財政基盤の強化に取り組んでおります。

持続的な企業の成長のため、以下のことに優先的に対処してまいります。

##### ① ユーザー数の拡大

当社グループは、CHARGESPOT事業におけるユーザー数の拡大を経営の最優先事項と位置づけております。

いままでは市中のバッテリースタンドやユーザーが持ち運ぶモバイルバッテリー自体が広告塔となる効果が強く、マーケティング活動を行わなくてもユーザー数が増加してきました。しかし、当社では潜在的なユーザー数は現在のユーザー規模よりもはるかに大きなものであり、拡大の余地が存在していると考えております。

今後は、認知度の向上のみならず、認知を実利用に転換させるきっかけの創出に取り組むことが重要であると認識しております。マーケティング活動の強化やキャンペーンの実施などを通じて、新規流入の最大化をはかってまいります。

また、ファンが個人でアーティストへの応援を発信できる新たなプラットフォーム「CheerSPOT」においても、コンテンツの拡充とサービス自体の認知の向上を並行して推進してまいります。

##### ② レンタル場所・返却場所の確保

CHARGESPOT事業におけるユーザー数の増加には、設置台数の増加も必要不可欠です。設置

数が充足していない段階では、ユーザーにとっての利便性は低く、返せるかどうか未確定であると認識されることから利用につながりません。シェアリングサービスの性質上、バッテリーをレンタルしたいと考える場所と返したいと考える場所は異なります。ユーザーの利便性を向上するためにも、各エリアでレンタルのみならず返却を念頭に置いた設置を継続する必要があります。

特に新しく進出したエリアについては、設置場所を増加させることが急務です。海外の新規エリアはもちろん、国内であまり設置が多くなかった地方都市や地方観光地についても同様の課題を抱えています。また、都市部においても、ユーザー数の増加にあわせて設置数を増加させる必要があります。

当社はこれまでも、エリア別・業種業態別のバッテリー稼働率を継続的に分析し、設置を行ってきました。今後も引き続き状況に応じた設置を進めるとともに、日本で培った知見を他の海外のエリアにも活かすことで、各地で「どこでも借りられて、どこでも返せる」状況を実現してまいります。

### ③ 利便性の向上と維持

スマートフォンやモバイルバッテリーの技術が向上している中で、ユーザーにとって満足できる性能を維持し続けるためには、継続的な研究開発が不可欠であると認識しております。

「CHARGESPOT」のサービスの利便性を高め・維持し続けることで、継続的な成長をはかってまいります。

2025年中には、ユーザーの皆様からのご要望に基づき、1アカウントで最大3つのバッテリーがレンタルできる同時レンタルや、充電が切れている状態でもレンタルが可能なクレジットカードタッチ決済対応モデルの設置を開始しました。2026年からは、急速充電に対応したモバイルバッテリーを中国市場で展開しはじめました。2026年4月からは日本国内でも新型バッテリーを展開する予定です。今後も、ハードウェア・ソフトウェアの改善を行ってまいります。

料金設定においても、ユーザーの声を可能な限り反映してまいります。多くの方にとって使いやすく・分かりやすい料金を目指した市場調査や検証も継続的に行ってまいります。利用中・利用後のカスタマーサポートの面でも、ユーザーの利便性に資する情報の拡充や、AI技術等を活用した迅速な対応をはかり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」を心理的にも実現してまいります。

### ④ オペレーションの強化・冗長化

当社グループでは、「CHARGESPOT」のバッテリースタンド及び装填されているモバイルバ

バッテリーの状況をリアルタイムで監視しております。中でも、モバイルバッテリーの劣化状況や温度変化を継続的にモニタリングすることで安全性の確保と品質の維持に万全を期しております。

昨今、世界各国でモバイルバッテリーの安全性の維持が社会的な課題となっています。そのような状況の中、安全・安心なモバイルバッテリーを提供することは当社グループとして果たすべき社会的責任であると認識しております。引き続き「CHARGESPOT」のモバイルバッテリーの安全性担保に力を尽くすとともに、モバイルバッテリーの適切な使用や廃棄方法に関する啓発活動にも取り組むことで、所有（購入）から共有（レンタル）への行動変容を促してまいります。

また、「どこでも借りられて、どこでも返せる」を実現するためには、適切な偏在解消業務が行われることが不可欠です。国内市場においては、従来、偏在解消業務の多くを外部のプラットフォームサービスを経由して委託していましたが、事業継続性の向上および冗長性の確保をはかるため、2025年9月からギグワーカープラットフォーム「SPOTJOBS」を自社サービスとして運営しております。引き続き、事業の根幹に関わる業務の内製化や委託先の多角化をはかることで、オペレーションの強化に取り組んでまいります。

#### ⑤ 海外の新規エリアでの展開と、展開済みエリアの成長の加速

当社グループでは、モバイルバッテリーのシェアリングサービスをグローバルに展開しております。現在、中国本土、香港、台湾、オーストラリアおよびイタリアではグループ子会社が、シンガポールおよびマカオではフランチャイズ形態でのサービス展開を行っております。また、タイにおいてフランチャイズ運営を行っていた企業についても、2026年1月に連結子会社化を発表しております。

スマートフォンが生活する上で不可欠なインフラになっている現在、モバイルバッテリーのシェアリングサービスへの需要も万国共通のものであると認識しております。展開エリアの拡大は当社グループの持続的な成長を牽引する重要な要素です。今後も各国の市場環境を見極めながら、最適なタイミングと進出手段で新規エリアへの展開を進めてまいります。

「CHARGESPOT」は、展開初期には設備投資が先行するビジネスです。海外においても、一定の設置密度を早期に達成することが、ユーザー獲得およびブランド認知の確立に直結します。他社に先んじて設置密度を高め、市場シェアを獲得することが、将来的なキャッシュフローの最大化に資するものと認識しております。各エリアにおける機動的な営業活動と、効率的なオペレーションの早期の確立に取り組んでまいります。

#### ⑥ 経営基盤の強化

企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業と

なるために、また、グローバル展開を進めるためには、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。

そのため、内部統制システムの強化、マネジメントの強化、人材育成、損益管理の徹底など、持続的な成長を支える経営基盤を引き続き強化してまいります。また、子会社との連携を強化し、グローバルカンパニーとして相応しい経営体制の実現を目指してまいります。

#### ⑦ 財政基盤の強化

当社グループは、2023年度第2四半期に黒字化を達成し、以後継続的に利益が増加しております。2024年度以降には複数件のM&Aを実施したことからフリーキャッシュフローが一時的に低下しましたが、今後もサービスが継続して成長することで手元資金は増加していく見込みです。

中長期的な成長のためには国内外の設置拡大や新エリアでの展開の開始、広告事業の拡大のための投資が必要不可欠であると認識しております。今後も、適切な成長のための投資を実施するとともに、財政基盤の強化を目指して活動をしてまいります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 35,810,400株
- ② 発行済株式の総数 9,820,645株
- ③ 株主数 7,353名
- ④ 大株主

| 株主名                                        | 持株数     | 持株比率   |
|--------------------------------------------|---------|--------|
| 秋山 広宣                                      | 1,170千株 | 11.91% |
| 株式会社 SBI証券                                 | 457     | 4.66   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                        | 368     | 3.75   |
| THE BANK OF NEW YORK                       | 366     | 3.74   |
| BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND          | 345     | 3.51   |
| MRA INVESTMENTS PTE LTD                    | 300     | 3.05   |
| BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY<br>J A S D E C | 298     | 3.04   |
| 楽天証券株式会社共有口                                | 241     | 2.46   |
| ベル投資事業有限責任組合1                              | 190     | 1.94   |
| MSIP CLIENT SECURITIES                     | 146     | 1.50   |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (152株) を控除して小数点第3位未満を四捨五入し表示しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

⑥ その他株式に関する重要な事項

新株予約権の行使により発行済株式総数が増加しており、第4回新株予約権の行使により3,500株、第5回新株予約権の行使により150,000株、第6回新株予約権の行使により29,000株、第8回新株予約権の行使により24,850株、第12回新株予約権の行使により83,305株、第13回新株予約権の行使により3,050株、第14回新株予約権の行使により24,065株増加しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2025年12月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名              | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                  |
|-----------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 秋 山 広 宣          | 在日香港企業家協会 理事<br>一般社団法人シェアリングエコノミー協会 幹事<br>Ezycharge Australasia Pty Ltd Director<br>Ezycharge Australia Pty Ltd Director |
| 取 締 役     | 橋 本 祐 樹          | Trim株式会社 取締役                                                                                                             |
| 取 締 役     | 高 橋 朋 伯          | Trim株式会社 取締役                                                                                                             |
| 取 締 役     | 角 田 耕 一          | C Channel株式会社 取締役                                                                                                        |
| 取 締 役     | 鈴木 シュヴァイスグート 絵里子 | 株式会社KindCapital 代表取締役<br>キムラユニティー株式会社 取締役<br>株式会社ウフル 取締役<br>株式会社HRBrain 監査役                                              |
| 取 締 役     | 星 健 一            | kenhoshi & Company 代表<br>SocialGood株式会社 取締役                                                                              |
| 取 締 役     | 天 野 友 道          | ハーバード・ビジネス・スクール 助教授                                                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 小 倉 和 宣          | 殷富利 (广州) 科技有限公司 監事<br>ChargeSpot Digital Service Co., Ltd. 監察人<br>カイトク株式会社 監査役                                           |
| 監 査 役     | 阿 南 剛            | 潮見坂総合法律事務所 パートナー                                                                                                         |
| 監 査 役     | 波 多 野 佐 知 子      | 株式会社じげん 取締役                                                                                                              |

- (注) 1. 取締役角田耕一、鈴木シュヴァイスグート絵里子、星健一及び天野友道の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小倉和宣、阿南剛及び波多野佐知子の各氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役阿南剛氏は、弁護士の資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社外監査役波多野佐知子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知

見を有するものであります。

5. 取締役角田耕一氏の戸籍上の氏名は富本耕一です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員、子会社の役職員、重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約によって填補することとしております。ただし、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因するもの、犯罪行為に起因するものその他保険金を支払わない場合として保険会社の保険約款が規定するものに該当する場合には補填の対象としないこととしております。
7. 当社は、取締役角田耕一、鈴木シュヴァイスグート絵里子、星健一、天野友道の各氏、監査役小倉和宣、阿南剛、波多野佐知子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合しており、指名・報酬委員会の答申内容を尊重して決定しているため、決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役報酬制度は、中長期的な業績及び企業価値の向上に向けて、健全なインセンティブとして機能する報酬体系であるとともに、優秀な人材の確保・維持のために相応しい水準・構成とすることを基本方針とします。

当社の取締役の固定報酬及び業績連動型賞与の報酬額は、2024年3月28日開催の第9回定時株主総会において承認された年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000

千円以内)の範囲内において、任意の指名・報酬委員会の審議を経た上で取締役会がこれを決定します。また、当社の取締役の株式報酬の報酬額は、2025年3月28日開催の第10回定時株主総会において承認された、事後交付による業績連動型株式報酬制度(以下「PSU」という。)については各評価期間につき200,000千円以内(社外取締役はPSUの対象外とするため0円)、PSUに基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は、各評価期間につき13,000株(社外取締役はPSUの対象外とするため0株)以内とし、事後交付による譲渡制限付株式報酬制度(以下「RSU」という。)については各対象期間につき350,000千円以内(うち社外取締役分は50,000千円以内)、RSUに基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数については各対象期間につき23,000株(うち社外取締役3,000株)以内の範囲内において、任意の指名・報酬委員会(後記3で定義)の審議を経た上で、取締役会がこれを決定します。

当社の監査役の報酬総額は、2024年3月28日開催の第9回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

当社は、委員長を社外取締役が務め、委員の過半数を社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に関しては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において任意の指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会がこれを決定します。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定するものとしております。

#### □. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額                | 報酬等の種類別の総額            |                |                     | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|---------------------|----------------|
|                    |                       | 基本報酬                  | 業績連動報酬等        | 非金銭報酬等              |                |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 111,116千円<br>(28,258) | 81,166千円<br>(22,166)  | 1,750千円<br>(-) | 28,199千円<br>(6,091) | 7名<br>(4)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 20,100千円<br>(20,100)  | 20,100千円<br>(20,100)  | -千円<br>(-)     | -千円<br>(-)          | 3名<br>(3)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 131,216千円<br>(48,358) | 101,266千円<br>(42,266) | 1,750千円<br>(-) | 28,199千円<br>(6,091) | 10名<br>(7)     |

(注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2024年3月28日開催の定時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役分は30,000千円以内)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち社外取締役は3名)です。

2. 取締役の株式報酬の額は、2025年3月28日開催の第10回定時株主総会において承認された、事後交付による業績連動型株式報酬制度（以下「PSU」という。）については各評価期間につき200,000千円以内（社外取締役はPSUの対象外とするため0円）、PSUに基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は、各評価期間につき13,000株（社外取締役はPSUの対象外とするため0株）以内とし、事後交付による譲渡制限付株式報酬制度（以下「RSU」という。）については各対象期間につき350,000千円以内（うち社外取締役分は50,000千円以内）、RSUに基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数については各対象期間につき23,000株（うち社外取締役3,000株）以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役は4名）です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2024年3月28日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
4. 業績連動型賞与は、指標として連結EBITDAの目標値に対する達成度合い等を定め、当事業年度の業績に基づき算出された額を毎年一定の時期に支給することとしております。  
業績連動型賞与額の算定方法は、役位毎に定められた基準額につき、当事業年度の業績に基づき基準額の125～0%の範囲内にて算定しております。  
業績連動型賞与額の算定方法につき、指標として連結業績を用いる理由は、当社取締役は当社連結子会社を含むグループ全体の業績を向上させる役割を担っており、連結業績により評価することが適当と考えるからであります。
5. 上記の非金銭報酬等の内訳は、当事業年度における取締役7名に対するRSUに係る費用計上額28,199千円であります。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役の角田耕一氏は、C Channel株式会社 取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役の鈴木シュヴァイスグート絵里子氏は、株式会社Kind Capital 代表取締役、キムラユニティー株式会社 取締役、株式会社ウフル 取締役及び株式会社HRBrain 監査役を兼務しておりますが、当社と同4社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役の星健一氏は、kenhoshi & Company 代表、及びSocialGood株式会社 取締役を兼務しておりますが、当社と同2社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役の天野友道氏は、ハーバード・ビジネス・スクール 助教授を兼務しておりますが、当社と同校との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ・ 社外監査役の小倉和宣氏は、殷富利（广州）科技有限公司の監事、ChargeSpot Digital Service Co., Ltd.の監察人及びカイトク株式会社監査役を兼務しております。なお、殷富利（广州）科技有限公司は当社の子会社であるINFORICH ASIA HOLDINGS LIMITEDの子会社であります。また、当社とカイトク株式会社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役の阿南剛氏は、潮見坂綜合法律事務所 パートナーを兼務しておりますが、当社と同社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役の波多野佐知子氏は、株式会社じげん 取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名              | 取締役会への出席状況           | 監査役会への出席状況 | 主な発言状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                   |
|-----|------------------|----------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 角 田 耕 一          | 15回/15回<br>(出席率100%) | —          | 主に証券会社での業務を通じて培われた金融や財務会計に関する知見、上場企業における取締役としての経験と幅広い知見から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 | 鈴木 シュヴァイスグート 絵里子 | 15回/15回<br>(出席率100%) | —          | 主に証券会社及び財務部での業務を通じて培われた金融や財務会計に関する知見、企業経営者としての経験と幅広い知見から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般についての専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |

| 区分  | 氏名      | 取締役会への出席状況           | 監査役会への出席状況           | 主な発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                        |
|-----|---------|----------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 星 健 一   | 15回/15回<br>(出席率100%) | —                    | 主にIT業界における豊富な経験と知見、会社経営全般に関する相当程度の実績を有することから、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般についての専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 | 天 野 友 道 | 11回/11回<br>(出席率100%) | —                    | マーケティングについて豊富な知識を有することから、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般について専門的な立場から監督、助言・助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                   |
| 監査役 | 小 倉 和 宣 | 15回/15回<br>(出席率100%) | 15回/15回<br>(出席率100%) | 大手企業における監査役としての経験と人事労務に関する豊富な経験と幅広い知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。     |
| 監査役 | 阿 南 剛   | 15回/15回<br>(出席率100%) | 15回/15回<br>(出席率100%) | 弁護士としての資格を保有しており、会社法務全般の分野に関する豊富な知識と経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。    |

| 区 分 | 氏 名     | 取締役会への出席状況           | 監査役会への出席状況           | 主な発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                         |
|-----|---------|----------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 波多野 佐知子 | 15回/15回<br>(出席率100%) | 15回/15回<br>(出席率100%) | 公認会計士としての企業会計及び税務に関する専門的知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。 |

(注) 取締役天野友道氏は、2025年3月28日開催の第10回定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。なお、同氏の社外取締役就任後の取締役会の回数は11回であります。

ハ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

---

(注) 本株主総会資料に記載のCHARGESPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

## 連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,859,526</b> | <b>流動負債</b>    | <b>9,407,672</b>  |
| 現金及び預金          | 10,960,743        | 短期借入金          | 2,209,999         |
| 売掛金及び契約資産       | 317,138           | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,008,377         |
| 棚卸資産            | 112,607           | リース債務          | 1,124,648         |
| 未収入金            | 1,025,747         | 未払金            | 759,251           |
| その他             | 528,312           | 未払法人税等         | 126,134           |
| 貸倒引当金           | △85,022           | 契約負債           | 3,440,663         |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,014,484</b>  | 賞与引当金          | 76,384            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,573,515</b>  | 有給休暇引当金        | 25,491            |
| 建物              | 168,339           | 株式報酬引当金        | 26,717            |
| 工具、器具及び備品       | 3,431,699         | その他            | 610,006           |
| リース資産           | 2,060,365         | <b>固定負債</b>    | <b>4,769,719</b>  |
| 建設仮勘定           | 635,231           | 長期借入金          | 3,356,873         |
| その他             | 991,669           | リース債務          | 1,074,533         |
| 減価償却累計額         | △2,713,790        | 繰延税金負債         | 228,505           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,634,547</b>  | その他            | 109,806           |
| のれん             | 2,514,575         | <b>負債合計</b>    | <b>14,177,391</b> |
| 顧客関連資産          | 1,023,301         | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| その他             | 96,670            | <b>株主資本</b>    | <b>7,739,068</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>806,421</b>    | 資本金            | 15,520            |
| 繰延税金資産          | 594,776           | 資本剰余金          | 3,118,195         |
| 破産更生債権等         | 37,617            | 利益剰余金          | 4,605,889         |
| その他             | 209,880           | 自己株式           | △537              |
| 貸倒引当金           | △35,853           | その他の包括利益累計額    | △101,315          |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,874,010</b> | 為替換算調整勘定       | △101,315          |
|                 |                   | 新株予約権          | 3,218             |
|                 |                   | 株式引受権          | 16,919            |
|                 |                   | 非支配株主持分        | 38,726            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>7,696,618</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>21,874,010</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額        |
|--------------------|------------|
| 売上高                | 14,431,778 |
| 売上原価               | 2,977,395  |
| 売上総利益              | 11,454,382 |
| 販売費及び一般管理費         | 9,400,687  |
| 営業利益               | 2,053,695  |
| 営業外収益              |            |
| 受取利息               | 91,979     |
| 受取配当金              | 0          |
| その他                | 19,143     |
| 営業外費用              |            |
| 支払利息               | 157,683    |
| その他                | 18,514     |
| 経常利益               | 1,988,620  |
| 特別利益               |            |
| 投資有価証券清算益          | 6,023      |
| 特別損失               |            |
| 固定資産除却損            | 90,013     |
| 減損                 | 44,402     |
| リース債務解約損           | 1,737      |
| 税金等調整前当期純利益        | 1,858,489  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 132,591    |
| 法人税等調整額            | △30,451    |
| 当期純利益              | 1,756,349  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △23,492    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 1,779,842  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,376,765</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>5,262,132</b>  |
| 現金及び預金          | 6,044,899         | 短期借入金          | 2,209,999         |
| 売掛金及び契約資産       | 114,477           | 1年内返済予定の長期借入金  | 992,095           |
| 未収入金            | 764,810           | リース債務          | 924,678           |
| その他             | 517,264           | 未払金            | 647,987           |
| 貸倒引当金           | △64,687           | 未払法人税等         | 12,102            |
|                 |                   | 賞与引当金          | 54,689            |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,079,114</b> | 株式報酬引当金        | 26,717            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,501,113</b>  | その他            | 393,864           |
| 建物              | 168,339           | <b>固定負債</b>    | <b>3,935,994</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 2,407,908         | 長期借入金          | 3,209,960         |
| リース資産           | 2,637,425         | リース債務          | 616,226           |
| 建設仮勘定           | 645,666           | その他            | 109,806           |
| 減価償却累計額         | △2,358,226        | <b>負債合計</b>    | <b>9,198,126</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>56,812</b>     | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| その他             | 56,812            | <b>株主資本</b>    | <b>8,237,614</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,521,187</b>  | 資本金            | 15,520            |
| 関係会社株式          | 5,325,372         | 資本剰余金          | 3,563,024         |
| 関係会社長期貸付金       | 567,632           | 資本準備金          | 15,520            |
| 繰延税金資産          | 568,047           | その他資本剰余金       | 3,547,503         |
| 破産更生債権等         | 90,493            | <b>利益剰余金</b>   | <b>4,659,606</b>  |
| その他             | 120,813           | その他利益剰余金       | 4,659,606         |
| 貸倒引当金           | △151,172          | 繰越利益剰余金        | 4,659,606         |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,455,879</b> | <b>自己株式</b>    | <b>△537</b>       |
|                 |                   | 新株予約権          | 3,218             |
|                 |                   | 株式引受権          | 16,919            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>8,257,752</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>17,455,879</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 10,632,905 |
| 売上原価         | 2,069,109  |
| 売上総利益        | 8,563,795  |
| 販売費及び一般管理費   | 6,516,533  |
| 営業利益         | 2,047,262  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 97,297     |
| 受取出向料        | 420        |
| 貸倒引当金戻入益     | 688,808    |
| その他          | 21,079     |
| <b>営業外費用</b> |            |
| 支払利息         | 134,589    |
| その他          | 8,654      |
| 経常利益         | 2,711,624  |
| 特別利益         |            |
| 投資有価証券清算益    | 6,023      |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 1,814      |
| 減損           | 53,073     |
| リース債務解約損     | 1,737      |
| 税引前当期純利益     | 2,661,022  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,443     |
| 法人税等調整額      | 36,407     |
| 当期純利益        | 2,611,170  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

当社グループの業務の既存事業の実態に合わせてとともに、新規事業への進出に備えるため、現行定款第2条（目的）につきまして、定款項目の整理及び事業目的の追加をするものであります。変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p><u>1. モバイルバッテリー及びバッテリースタンドのレンタル及び販売</u></p> <p><u>2. インターネット及びアプリケーションソフト等を利用したシェアリングサービスに関するプラットフォームの開発、提供及び運営</u></p> <p><u>3. デジタルサイネージを利用した情報提供、広告配信サービス及び広告代理業</u></p> <p><u>4. バッテリースタンドを利用した各種サービスの提供</u></p> <p><u>5. インターネットに関する総合コンサルティング業務</u></p> <p><u>6. インターネットのコンテンツの企画、制作、運営</u></p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p><u>1. モバイルバッテリー及びバッテリースタンド等の充電に関連する製品のレンタル及び販売</u></p> <p><u>2. シェアリングサービスの企画、開発、販売、運営、管理及びコンサルティング</u></p> <p><u>3. プラットフォーム等のネットワークシステムの企画、開発、運営、管理及びコンサルティング</u></p> <p><u>4. 各種データの計測、収集、管理及び販売並びにAI技術を活用したサービスの企画、開発、販売及び提供</u></p> <p><u>5. コンテンツの企画、制作、提供、販売及び配信</u></p> <p><u>6. 商材及びコンテンツ販売等の代理業</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| <p><u>7. デジタルコンテンツの企画、制作、配信、販売</u></p> <p><u>8. デジタルコンテンツの企画、制作、配信、販売</u></p> <p><u>9. インターネット等のオンラインを利用した市場調査、宣伝及び広告等の受託</u></p> <p><u>10. インターネット等のネットワークシステムを利用した通信販売業</u></p> <p><u>11. コンピューターシステムによる映像及び画像の企画、製作、販売</u></p> <p><u>12. 印刷物の企画、デザイン、編集、製作</u></p> <p><u>13. 出版業、印刷業及び広告代理業</u></p> <p><u>14. グラフィックデザイン、コンピュータグラフィックの企画、制作</u></p> <p><u>15. イラストレーション、商業デザイン、パッケージデザイン及びクラフトデザインの企画、制作</u></p> <p><u>16. 写真、ビデオ等の映像の企画、撮影、編集</u></p> <p><u>17. イベントの企画に関する業務</u></p> <p><u>18. 生成 AI を含む人工知能技術を活用した製品、サービス、ソフトウェアの企画、設計、開発、提供、運営及び保守業務</u></p> <p><u>19. 各種データの計測、収集、管理及び販売並びにこれらを活用したサービスの提供</u></p> <p><u>20. 前各号に附帯する一切の業務</u></p> | <p><u>7. 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業</u></p> <p><u>8. 前各号に附帯する一切の業務</u></p> |

## 第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

今後想定される環境変化等に耐えうる資本政策等の柔軟性・機動性の向上を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替える手続きを実施したいと存じます。

本議案は、当社の発行済株式の総数を変更することなく資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆さまが所有する株式数や業績に影響を与えるものではございません。また、今回の資本金及び資本準備金の額の減少において当社の純資産額に変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもございません。

### 1. 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

2025年12月31日現在の資本金の額15,520,988円のうち5,520,988円を減少し、10,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が資本金の減少の効力が生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本金の額を10,000,000円といたします。

#### (2) 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

#### (3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2026年9月30日（予定）

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

2025年12月31日現在の資本準備金の額15,520,987円のうち5,520,987円を減少し、10,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が資本準備金の減少の効力が生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本準備金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本準備金の額を10,000,000円といたします。

#### (2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

#### (3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年9月30日（予定）

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社内取締役を1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                                   | 当社における地位 |          |
|-------|------------------------------------------------------|----------|----------|
| 1     | あき やま ひろ のぶ<br>秋山 広宣                                 | 代表取締役    | 再任       |
| 2     | たか はし とも のり<br>高橋 朋伯                                 | 取締役      | 再任       |
| 3     | つの だ こう いち<br>角田 耕一                                  | 社外取締役    | 再任 社外 独立 |
| 4     | すず き し ゅ う あ い す く ー と<br>鈴木シュヴァイスグート<br>えり こ<br>絵里子 | 社外取締役    | 再任 社外 独立 |
| 5     | ほし けん いち<br>星 健一                                     | 社外取締役    | 再任 社外 独立 |
| 6     | あま の とも みち<br>天野 友道                                  | 社外取締役    | 再任 社外 独立 |

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

あき やま ひろ のぶ  
**秋山 広宣** (1980年11月10日生)

所有する当社の株式数 ……………1,170,000株  
在任年数 ……………9年9カ月  
取締役会出席状況 ……………15/15回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

|           |                                              |           |                                                  |
|-----------|----------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------|
| 2005年 1 月 | 株式会社ユンタク アーティスト契約                            | 2022年 1 月 | 在日香港企業家協会 理事就任 (現任)                              |
| 2007年 5 月 | ユニバーサルミュージック アーティスト契約                        | 2023年 6 月 | 一般社団法人シェアリングエコノミー協会<br>幹事就任 (現任)                 |
| 2011年 4 月 | 株式会社IGNIS 入社                                 | 2024年 4 月 | Ezycharge Australasia Pty Ltd<br>Director就任 (現任) |
| 2016年 6 月 | 当社 取締役就任                                     | 2024年 4 月 | Ezycharge Australia Pty Ltd<br>Director就任 (現任)   |
| 2017年 9 月 | 当社 代表取締役就任 (現任)                              |           |                                                  |
| 2019年 3 月 | INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED<br>Director就任 |           |                                                  |

【重要な兼職の状況】

在日香港企業家協会 理事  
一般社団法人シェアリングエコノミー協会 幹事  
Ezycharge Australasia Pty Ltd Director  
Ezycharge Australia Pty Ltd Director

【選任理由】

秋山広宣氏は、当社を創業以来、企業価値向上を目指し強いリーダーシップを発揮し、当社事業の拡大に尽力するなど、当社の成長基盤づくりに尽力してきました。今後も、豊富な経験を活かし、当社事業の更なる成長に取り組むとともに、経営幹部の育成など、創業者精神の涵養を通じて、当社の持続的な企業価値の向上をめざすにあたり適切な人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

たか はし とも のり  
**高橋 朋伯** (1986年10月14日生)

所有する当社の株式数……………2,390株  
在任年数……………8年  
取締役会出席状況……………14/15回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

2010年 4月 株式会社ラグザイア 入社 2023年 3月 当社 取締役就任 (現任)  
2012年10月 株式会社V E L O C I T Y 入社 2024年12月 Trim株式会社 取締役就任 (現任)  
2017年 3月 当社 取締役就任

【重要な兼職の状況】

Trim株式会社 取締役

【選任理由】

高橋朋伯氏は、当社の創業メンバーとして、当社のサービス企画・運営を牽引し、事業拡大及び企業価値の向上に貢献して参りました。今後も当社における豊富な業務執行の経験及び幅広い知見を活かし、当社の更なる成長と企業価値向上に貢献することができると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

つの だ こう いち  
**角田 耕一** (1985年11月29日生)

所有する当社の株式数……………0株  
在任年数……………3年6ヶ月  
取締役会出席状況……………15/15回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

2011年 2月 クレディ・スイス証券株式会社 入社 2018年 4月 株式会社ヤプリ 取締役就任  
2014年 1月 株式会社マナボ 2022年 6月 C Channel株式会社  
(現SATT AI ラボ株式会社) 入社 取締役就任 (現任)  
2017年 8月 株式会社ヤプリ 入社 2022年 9月 当社 取締役就任 (現任)

【重要な兼職の状況】

C Channel株式会社 取締役

【選任理由及び期待される役割の概要】

角田耕一氏は、外資金融会社に加え上場企業での取締役としての豊富な経験と知見を有していることから、経営全般の助言・提言を期待するとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

すずきしゅうえいすくーと  
鈴木シュヴァイスグート

えりこ  
絵里子

(1986年3月20日生)

所有する当社の株式数……………0株

在任年数……………3年6ヶ月

取締役会出席状況……………15/15回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

|          |                                                  |         |                                 |
|----------|--------------------------------------------------|---------|---------------------------------|
| 2008年6月  | モルガン・スタンレー証券株式会社<br>(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 入社 | 2018年5月 | Fresco Capital<br>ゼネラルパートナー就任   |
| 2010年4月  | UBS証券株式会社 入社                                     | 2018年7月 | 株式会社Kind Capital<br>代表取締役就任(現任) |
| 2013年10月 | コーチ・ジャパン合同会社<br>(現タバストリー・ジャパン合同会社)<br>入社         | 2021年4月 | 株式会社MPower<br>マネージングディレクター就任    |
| 2015年6月  | Skycatch,inc.<br>カントリーマネージャー就任                   | 2022年9月 | 当社 取締役就任(現任)                    |
| 2016年5月  | Mistletoe株式会社<br>投資部ディレクター就任                     | 2023年6月 | キムラユニティー株式会社<br>取締役就任(現任)       |
|          |                                                  | 2023年9月 | 株式会社ウフル 取締役就任(現任)               |
|          |                                                  | 2024年6月 | 株式会社HRBrain 監査役就任(現任)           |

【重要な兼職の状況】

株式会社Kind Capital 代表取締役  
キムラユニティー株式会社 取締役  
株式会社ウフル 取締役  
株式会社HRBrain 監査役

【選任理由及び期待される役割の概要】

鈴木シュヴァイスグート絵里子氏は、外資系金融機関に加え外国籍ベンチャー企業での日本代表としての豊富な経験と知見を有しており、また、女性活躍推進に携わってきた経験を活かしてSDGs経営についての助言・提言を期待することができるとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

ほし  
星

けん いち  
健 一

(1967年1月17日生)

所有する当社の株式数 ……………0株

在任年数 ……………2年

取締役会出席状況 ……………15/15回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

|          |                                    |         |                                                      |
|----------|------------------------------------|---------|------------------------------------------------------|
| 1989年4月  | JUKI株式会社 入社                        | 2020年6月 | オイシックス・ラ・大地株式会社<br>執行役員COO就任                         |
| 2002年3月  | JUKI株式会社フランス法人<br>取締役社長就任          | 2020年6月 | 株式会社PopSicle 取締役就任                                   |
| 2003年8月  | JUKI株式会社ルーマニア法人<br>取締役社長就任         | 2021年3月 | 株式会社メドレー 取締役就任                                       |
| 2005年2月  | 株式会社ミスミ 入社                         | 2021年6月 | AI inside株式会社 取締役就任                                  |
| 2005年9月  | 株式会社ミスミ タイ法人<br>代表取締役社長就任          | 2021年9月 | Social Good Foundation株式会社<br>(現SocialGood株式会社) 顧問就任 |
| 2008年6月  | アマゾンジャパン合同会社 入社                    | 2022年3月 | 静岡県庁アドバイザーボードメンバー                                    |
| 2010年4月  | アマゾンジャパン合同会社<br>ディレクター・経営会議メンバー 就任 | 2022年5月 | 株式会社GROOVE 取締役就任                                     |
| 2019年11月 | kenhoshi & Company 代表 (現任)         | 2023年1月 | 東海大学国際学部 非常勤講師                                       |
|          |                                    | 2023年3月 | SocialGood株式会社 取締役就任 (現任)                            |
|          |                                    | 2024年3月 | 当社 取締役就任 (現任)                                        |

【重要な兼職の状況】

kenhoshi & Company 代表  
SocialGood株式会社 取締役

【選任理由及び期待される役割の概要】

星健一氏は、IT業界における豊富な経験と知見を有するほか、会社経営全般に関する相当程度の実績を有することから、経営全般の助言・提言を期待するとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

あま の とも みち  
**天野 友道** (1989年8月15日生)

所有する当社の株式数 ……………0株  
在任年数 ……………1年  
取締役会出席状況 ……………11/11回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

|         |                           |         |                             |
|---------|---------------------------|---------|-----------------------------|
| 2017年7月 | コロンビア・ビジネス・スクール<br>助教就任   | 2019年7月 | ハーバード・ビジネス・スクール<br>助教就任(現任) |
| 2018年7月 | ハーバード・ビジネス・スクール<br>客員助教就任 | 2025年3月 | 当社 取締役就任(現任)                |

社外

独立

【重要な兼職の状況】

ハーバード・ビジネス・スクール 助教授

【選任理由及び期待される役割の概要】

天野友道氏は、マーケティングについて豊富な知識を有することから、当社の経営についての助言・提言を期待することができるとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 角田耕一氏、鈴木シュヴァイスグート絵里子氏、星健一氏及び天野友道氏は、社外取締役候補者であります。
3. 角田耕一氏、鈴木シュヴァイスグート絵里子氏、星健一氏及び天野友道氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、角田耕一氏及び鈴木シュヴァイスグート絵里子氏が3年6か月、星健一氏が2年、天野友道氏が1年となります。
4. 天野友道氏は、2025年3月28日開催の第10回定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。なお、同氏の社外取締役就任後の取締役会の回数は11回です。
5. 当社は、角田耕一氏、鈴木シュヴァイスグート絵里子氏、星健一氏及び天野友道氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は会社法第425条第1項の最低責任限度額となります。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に定める役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約によって填補することとしております(ただし、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因するもの、犯罪行為に起因するものその他保険金を支払わない場合として保険会社の保険約款が規定するものに該当する場合を除く)。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、角田耕一氏、鈴木シュヴァイスグート絵里子氏、星健一氏及び天野友道氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
8. 角田耕一氏の戸籍上の氏名は富本耕一です。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                | 当社における地位 |    |    |    |
|-------|-----------------------------------|----------|----|----|----|
| 1     | <small>おぐら かずのぶ</small><br>小倉 和宣  | 常勤社外監査役  | 再任 | 社外 | 独立 |
| 2     | <small>あなん ごう</small><br>阿南 剛     | 社外監査役    | 再任 | 社外 | 独立 |
| 3     | <small>はたの さちこ</small><br>波多野 佐知子 | 社外監査役    | 再任 | 社外 | 独立 |

再任 再任監査役候補者 社外 社外監査役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

お ぐら かず のぶ  
**小 倉 和 宣** (1957年3月5日生)

所有する当社の株式数 …………… 0株  
在任年数 …………… 5年8ヶ月  
取締役会出席状況 …………… 15/15回  
監査役会出席状況 …………… 15/15回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位】

|         |                                               |                |                           |
|---------|-----------------------------------------------|----------------|---------------------------|
| 1979年4月 | 富士ゼロックス株式会社（現富士フィルムビジネスイノベーション株式会社）入社         | 2019年1月        | 株式会社リアライブ 監査役就任           |
|         |                                               | <b>2020年7月</b> | <b>当社常勤監査役就任（現任）</b>      |
|         |                                               | <b>2025年9月</b> | <b>カイトク株式会社 監査役就任（現任）</b> |
| 2007年6月 | 富士ゼロックスシステムサービス株式会社（現富士フィルムシステムサービス株式会社）取締役就任 |                |                           |
| 2016年6月 | 富士ゼロックス株式会社（現富士フィルムビジネスイノベーション株式会社）監査役就任      |                |                           |

【重要な兼職の状況】

殷富利（广州）科技有限公司監事  
ChargeSpot Digital Service Co., Ltd. 監察人  
カイトク株式会社監査役

監査役候補者とした理由

大手グローバル企業及びベンチャー企業の監査役として多面的な企業経営の知見を深められ、監査役として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査を実施するのに必要な経験及び見識を有しており、当社監査役就任以降も、監査役としての職務を適切に遂行していることから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

あ なん ごう  
阿南 剛

(1977年3月20日生)

所有する当社の株式数 …………… 0株  
在任年数 …………… 4年10ヶ月  
取締役会出席状況 …………… 15/15回  
監査役会出席状況 …………… 15/15回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位】

|          |                                                  |         |                 |
|----------|--------------------------------------------------|---------|-----------------|
| 2001年10月 | 弁護士登録<br>森綜合法律事務所（現森・濱田松<br>本法律事務所外国法共同事業）入<br>所 | 2020年7月 | 株式会社大塚家具取締役就任   |
|          |                                                  | 2021年5月 | 当社監査役就任（現任）     |
|          |                                                  | 2022年6月 | 株式会社エージーピー取締役就任 |
| 2007年4月  | 末吉綜合法律事務所（現潮見坂綜<br>合法律事務所）開所<br>パートナー就任（現任）      |         |                 |

【重要な兼職の状況】

潮見坂綜合法律事務所 パートナー

監査役候補者とした理由

弁護士としての資格を保有しており、会社法務全般の分野に関する豊富な知識と経験を有しているため、この幅広い知識と経験を監査業務に活かしていただけるものと判断したことに加え、当社監査役就任以降も、監査役としての職務を適切に遂行していることから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

は た の さ ち こ  
波多野 佐知子

(1983年4月14日生)

所有する当社の株式数 …………… 0株  
在任年数 …………… 4年10ヶ月  
取締役会出席状況 …………… 15/15回  
監査役会出席状況 …………… 15/15回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位】

|          |                             |         |                      |
|----------|-----------------------------|---------|----------------------|
| 2006年12月 | あずさ監査法人（現有限責任あず<br>さ監査法人）入所 | 2018年2月 | 株式会社じげん 入社           |
|          |                             | 2021年5月 | 当社監査役就任（現任）          |
| 2010年10月 | 公認会計士登録                     | 2021年6月 | 株式会社じげん取締役就任（現<br>任） |
| 2011年6月  | ライフネット生命保険株式会社<br>入社        |         |                      |

【重要な兼職の状況】

株式会社じげん 取締役

監査役候補者とした理由

公認会計士としての企業会計及び税務に関する専門的知見を有しているため、この幅広い知識と経験を監査業務に活かしていただけるものと判断したことに加え、当社監査役就任以降も、監査役としての職務を適切に遂行していることから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小倉和宣氏、阿南剛氏、波多野佐知子氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小倉和宣氏、阿南剛氏、波多野佐知子氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、小倉和宣氏が5年8ヶ月、阿南剛氏及び波多野佐知子氏が4年10ヶ月となります。
4. 阿南剛氏は、弁護士資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 波多野佐知子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。
6. 当社は、小倉和宣氏、阿南剛氏、波多野佐知子氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は会社法第425条第1項の最低責任限度額となります。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に定める役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約によって填補することとしております（ただし、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因するもの、犯罪行為に起因するものその他保険金を支払わない場合として保険会社の保険約款が規定するものに該当する場合を除く）。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 当社は、小倉和宣氏、阿南剛氏、波多野佐知子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## 第5号議案 社外取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2024年3月28日開催の第9回定時株主総会において、取締役に対する金銭報酬の限度額を固定報酬支給額に業績連動型賞与の支給額を加えた年額報酬を定めるものに改め、報酬総額を年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内。以下「金銭報酬限度額」といいます。）に改定することについてご承認いただいておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的とした社外取締役の増員等による取締役の構成の見直しや、社外取締役の責務が今後さらに増大すると考えられること等を考慮し、社外取締役分の年額報酬を60,000千円以内へ改定いたしたいと存じます。

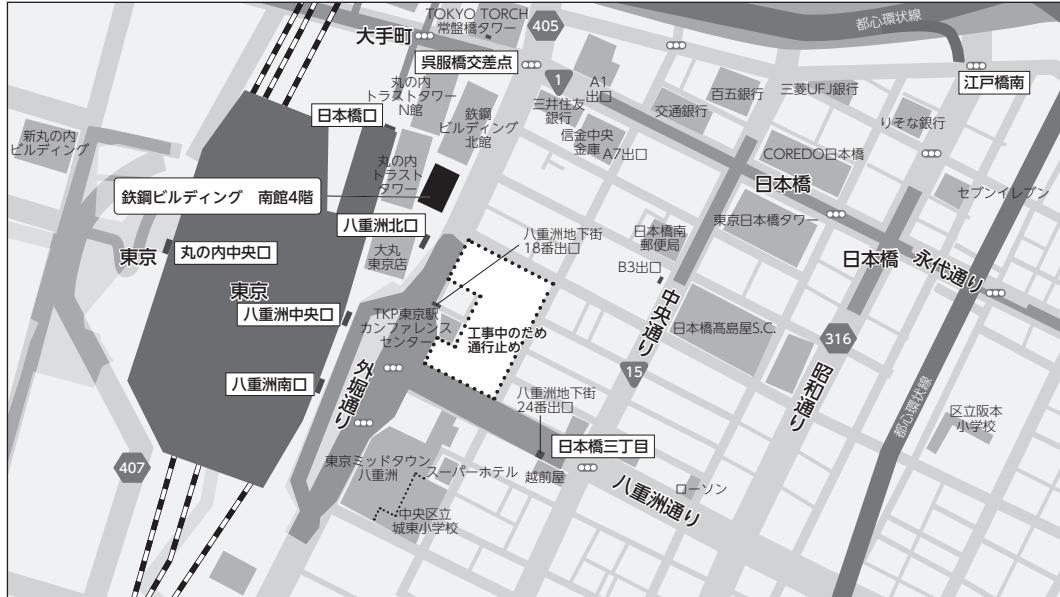
取締役全体の金銭報酬限度額は、年額300,000千円以内のままとし、社外取締役の報酬額のみを改定するものであり、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を勘案しつつ、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会（委員総数4名）の審議を経て、当社の取締役会で決定していることから、その内容は相当であると考えております。

なお、第3号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役の員数は6名（うち社外取締役4名）となります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内1丁目8番2号  
鉄鋼ビルディング 南館4階 鉄鋼エグゼク  
ティブラウンジ&カンファレンスルーム



交通 J R 東京駅 八重洲北口より 徒歩約2分  
東京メトロ丸ノ内線 大手町駅 B10出口 直結

※駐車場の用意はいたしていませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。